

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 道路拡幅による避難路の確保や公園の整備・老朽建築物の建替えなどを着実に進めることで、密集市街地の不燃領域率の向上に努める。 ■ 耐震化促進事業の推進により、建築物の耐震化や老朽危険家屋等の解消を進める。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 地震時に危険度の高い地域において、老朽建築物の解体等を促進する不燃化特区制度を活用し、解体が平成29年度68件から令和元年度には331件と大幅に増加している。 ■ まちの防災性を向上させるため、密集市街地で地権者の協力を得ながら計画的に道路拡幅や公園（プチテラス）整備を行う事業を進めている。 ■ 平成18年度から旧耐震基準建築物の耐震化の助成制度を開始し、近年では年間約300件の除却工事等への助成を行っている。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 耐火性能の高い準耐火以上の建築物への建替えが進まず、不燃領域率の上昇は年1%程度にとどまっているため、燃えにくい建物への建替えを促進する必要がある。 ■ 密集市街地で広い道路や公園等の空地が少ないことも不燃領域率の上昇を阻む原因となっている。幅6m以上の道路を増やす、老朽化した空家がある土地を公園に整備する等、延焼を防ぐための空地の確保がより一層求められている。 ■ 多額の費用負担と複雑な権利関係を抱える老朽建築物の残存が耐震化を阻害する要因となっており、これらを解決していく必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 引き続き不燃化特区制度の周知を図り、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えを促進し、令和6年度までに不燃領域率67%を達成、さらに市街地の焼失がほぼゼロになる不燃領域率70%を目指していく。 ■ 不燃領域率の低い地区における密集市街地整備事業の延伸や新規導入を推進し、道路・公園等の整備計画を継続して進めることで市街地の安全を確保する。 ■ 困難事例は、区内事業者との協働で実施する出張相談会や区民まつりなど各イベントでの個別相談会を通じて、区民法律相談に繋いでいく。 ■ 耐震化助成制度の見直しの検討を行うとともに、情報発信や啓発活動等の強化により助成制度の利用促進を図り、令和7年度までに住宅の耐震化率95%を目指す。
担当課名	建・建築防災課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5463	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<p>密集市街地整備事業では、庁内関係部署をはじめ、地域の理解が得られるようにまちづくり協議会と連携して円滑な事業の推進に努めている。不燃化促進事業では、都第六建設事務所など街路事業施行者と連携して、道路整備の進捗に合わせた事業実施に努めている。</p> <p>耐震化促進事業では、東京都や建築士事務所協会、東京土建一般労働組合、建設業協会と協働し、普及啓発に取り組んでいる。また、空家対策や耐震補強などの減災対策をセットで行うことで関連部署と連携を図りながら、取り組みを進めていく。</p>	
SDGsが目指す目標（ターゲット）との関連及び評価	<p>【目標】11 住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などによる死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。</p> <p>【関連する理由】震災や火災などに強いまちづくりを推進することは、災害による死者や被災者数の低減につながる。</p> <p>【評価】建築物の耐震化及び密集市街地の不燃化領域率の向上を着実に推進している。</p>	
備考	<p>指標(5)【活動2-1】個別相談会開催回数のR6目標値について、近年の実施結果を基に44回から30回に修正をする。</p> <p>指標(6)【活動2-2】耐震改修工事助成申請件数のR6目標値について、助成拡大に伴い400件から450件に修正をする。</p>	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】重点的に取り組む密集市街地の不燃領域率										
	定義等	不燃化特区内の建物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出した「まちの燃えにくさ」を表す指標										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		70		64		65		66		67	
	実績値		62.2		63.2		64.1		65.2			R6
達成率		89%	93%	99%	94%	99%	96%	99%	97%			-
指標 (2)	指標名	【活動1-1】不燃化特区内の老朽住宅等除却棟数										
	定義等	密集市街地整備事業や不燃化特区制度により不燃化特区内で除却した老朽建築物の棟数										
	単位	棟	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		344		369		324		340		340	
	実績値		366		256		248		244			R6
達成率		106%	108%	69%	75%	77%	73%	72%	72%			-
指標 (3)	指標名	【活動1-2】密集事業で整備した公園の総数（西新井駅西口周辺・千住仲町・千住西の3地区内）（累計）										
	定義等	西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区（R4事業終了）、千住西地区で行っている密集市街地整備事業で整備した公園の数										
	単位	か所	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		10		10		10		12		14	
	実績値		10		10		10		12			R6
達成率		100%	71%	100%	71%	100%	71%	100%	86%			-
指標 (4)	指標名	【成果2】住宅の耐震化率										
	定義等	区内の住宅総戸数のうち、耐震性がある住宅戸数の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		95		93		93.4		93.8		94	
	実績値		91.4		92.6		92.9		93.3			R6
達成率		96%	97%	100%	99%	99%	99%	99%	99%			-
指標 (5)	指標名	【活動2-1】個別相談会開催回数										
	定義等	個別相談会の開催回数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		20		20		20		30		30	
	実績値		20		26		20		32			R6
達成率		100%	67%	130%	87%	100%	67%	107%	107%			-
指標 (6)	指標名	【活動2-2】耐震改修工事助成申請件数										
	定義等	耐震改修工事（解体工事含む）助成申請件数										
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		310		300		300		400		450	
	実績値		257		236		204		368			R6
達成率		83%	57%	79%	52%	68%	45%	92%	82%			-

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		1,877,738	1,866,453	2,278,914	
人件費		834,221	748,083	814,057	
総事業費		2,711,959	2,614,536	3,092,971	
前年比(金額)		△865,285	△97,423	478,435	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果1】今年度も例年並みの1.1%上昇に留まったため、目標値に届かなかった。令和6年度の目標67%の達成は難しい状況にある。原因として建替え件数の伸び悩みなどが考えられるが、建設費の高騰などから厳しい状況にある。

【活動1-1】目標値を下回った。令和2年度の366棟をピークに200棟台の低迷が続いている。社会情勢の影響が考えられるが、不燃化特区制度が終了する令和7年度を目途に棟数増に向けて事業PRに力をいれる。

【活動1-2】計画どおり千住西地区で「千住大川町いろどりプチテラス」「千住元町みんなでみちくさプチテラス」の2か所を整備することができた。

【成果2】令和3年度に耐震改修促進計画を改定したことにより、住宅の耐震化率95%の目標達成年度を令和7年度に改めた。令和5年度は0.4ポイント上昇となった。

【活動2-1】舎人さくら祭りが年度内に2回行われたため、目標値を上回って開催することができた。

【活動2-2】令和5年度から令和7年度までの3年間限定で耐震関係の助成金を拡充した。また、令和6年から昭和56年6月から平成12年5月までに建てられた2階建ての耐震性が心配される木造住宅（以下グレーゾーン住宅という）の耐震診断と耐震改修工事の助成を開始した。その結果、診断件数は増加したが、診断から改修までに時間を要する事から5年度の耐震改修工事助成申請件数は目標に達しなかったが、昨年度に比べ1.8倍の申請件数があった。なお、令和6年度は、グレーゾーン住宅の解体助成も開始することから、申請件数は増加すると考えている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【密集事業】（短期）密集事業は、西新井駅西口周辺地区、千住西地区において事業を推進しており、道路拡幅や公園等（プチテラス）整備を実施している。また、令和7年度より柳原地区においても事業を導入すべく地元と調整を進めていく。（中長期）事業導入している地区において、まちづくり協議会やまちづくり新聞等を活用し、地域住民や権利者へ事業を周知し事業を推進していく。

【不燃化特区制度】（短期）令和5年度より拡充した内容及び令和7年度の不燃化特区制度終了を地区内4万戸及び関係事業者約1200社へのチラシ配布を2回、解体・建替え相談会8会場各2回計16回開催、モデルルームへの説明2回、地区内の町会への回覧、掲示などに周知徹底する。（中期）令和7年度に向けて不燃化を加速するとともに令和8年度以降の制度延伸を東京都に要望する。

【耐震化促進事業】（短期）説明会・相談会の実施をはじめ、区ホームページ・広報紙や公社ニュース「トキメキ」へ助成制度の記事を掲載し、また、各種SNSを利用したプッシュ型の周知・啓発活動を継続して行っていく。

令和5年度から3年間限定で耐震関係の助成金を拡充し、令和6年からグレーゾーン住宅への耐震診断・改修工事の助成を始め、さらに令和6年度から解体助成も始めた。（中長期）旧耐震建築物やグレーゾーン住宅の所有者・管理者へ適正な維持管理手法を指導し、安全・安心に繋げていく。

今後、震災時の家屋倒壊やブロック塀の倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、木造住宅等の耐震診断から取り残しの無いよう、耐震改修等の促進と併せて家具転倒による被害防止を図る。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3538	火災防止対策事業	51,136	11,875	63,011	現状維持	防・災害対策課	A
3542	防災センター管理運営事業	118,943	39,146	158,089	現状維持	防・災害対策課	A
3980	密集地域整備管理事務	63,646	30,924	94,570	現状維持	建・建築防災課	A
3981	都市防災不燃化促進事業	35,655	4,184	39,839	拡充	建・建築防災課	B
3983	密集市街地整備事業	767,300	116,240	883,540	現状維持	建・建築防災課	A
3990	建築指導事務	369	75,886	76,255	現状維持	建・開発指導課	A
3992	建築確認審査・検査事務	8,088	266,648	274,736	現状維持	建・建築審査課	A
3994	細街路整備事業	308,132	57,664	365,796	現状維持	建・建築防災課	A
3996	指定道路調書作成事務	27,605	43,288	70,893	現状維持	建・建築防災課	A
3998	建築審査会運営事務	2,041	22,556	24,597	現状維持	建・開発指導課	A
4010	建築物耐震化促進事業	526,536	56,790	583,326	拡充	建・建築防災課	A
4919	防災センター設備更新事業	21,577	20,426	42,003	現状維持	防・災害対策課	A
13975	老朽家屋対策事業	0	33,472	33,472	現状維持	建・開発指導課	A
17329	災害備蓄の管理運営事業	331,486	34,121	365,607	拡充	防・災害対策課	A
23678	災害備蓄倉庫整備事業	16,400	837	17,237	現状維持	防・災害対策課	A
合計 15 事業		2,278,914	814,057	3,092,971			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.2	震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 自らの命を守る避難行動ができる区民を増やすため、啓発活動を促進する。 ■ 地域防災の担い手である「防災区民組織」の活動を支援することにより、地域住民が地域の実状にあわせたきめ細かな災害対応を行うことができるようにするとともに、行動の指針となる地区防災計画の普及を進める。 ■ 災害に対する区民の自助意識と地域における共助意識を高めることで、「地域における総合的な防災力」の強化を図る。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和元年度の世論調査では、66.4%の区民が「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と回答している。 ■ 初期消火能力及び救出救助能力の向上のため、町会・自治会に配備した消火資機材や救出救助用資機材の個別点検に伴う訪問確認を定期的に行うとともに、地域での防災訓練の実施について働きかけている。 ■ 大地震による大規模被害が想定されるため、対策が急がれる地域から優先的に地区防災計画の策定を進めており、令和元年度末までに40団体が計画を策定した。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災訓練等への参加が少ない、町会・自治会に加入していない住民や、若年世代に対して、自らの命を守る「自助」の意識の啓発を強化する必要がある。 ■ 地区防災計画については、危険度の高い地域に属する町会・自治会に働きかけを行っているが、それ以外の地域についても自主的な計画の策定を促す必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 集客力のある地震体験車を活用した啓発イベントや防災講演会により、町会・自治会の加入にかかわらず様々な年代に対して「自助」の意識の普及を促進する。 ■ 「自分たちのまちは自分たちで守る」という「共助」の意識の浸透と「令和6年度末までに103団体が地区防災計画を策定」の目標に向け、引き続き区内に402ある「防災区民組織」に対して配備している資機材の点検や訓練の実施などの支援をしている。 ■ 高齢者、要介護認定者、重度の障がい者など、災害時における避難行動要支援者への支援を適切に行うことのできる実効的な仕組みを整備していく。
担当課名	防・災害対策課（とりまとめ）	
電話番号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	<p>総合防災訓練などにおいて、災害時の協定を締結している民間事業者等とともに災害に備えた訓練を行っている。災害協定の締結及び災害協定締結先との連携強化を目指し、区民生活の安全に努めている。その他には、商業施設と連携し、防災フェアを開催するなど普及啓発に努めた。また、災害協定を締結している関係機関にも総合防災訓練などに参加を呼びかけ連携して実施することで災害対応力を高めている。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	<p>【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】震災に対する意識の向上や地域防災力を高めることは、震災時の被害の軽減につながる。【評価】行政が行う「公助」だけでなく、「自助」や「共助」の力を高めるために広く意識の向上や行動計画の策定支援を行ってきた。引き続き、震災時に適切な対応がとれる体制づくりを推進していく。</p>	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指標（5）について、東京都の「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」による危険度ランクの見直しや町会・自治会の新設等の情報を反映した結果、令和6年度から最終目標値を上方修正した（R6=97→103）。 ■ 指標（6）について、指標名の（累計）を削除し、各年度ごとの数値を記載した。 	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1-1】水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合										
	定義等	世論調査で「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と答えた区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		71		75		75		75		74	
	実績値		73.3		73		72		69.6			R6
達成率		103%	99%	97%	99%	96%	97%	93%	94%			-
指標 (2)	指標名	【成果1-2】自分の住む地域の避難場所とその意味を知っている区民の割合										
	定義等	世論調査で「避難場所と意味」各項目について「知っている」等と答えた区民の割合の平均値										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		-		63		63		75	
	実績値		60.9		61.4		60.7		59.5			R6
達成率		0%	81%	0%	82%	96%	81%	94%	79%			-
指標 (3)	指標名	【活動1-1】地震体験車を活用した啓発イベントの開催回数										
	定義等	地震体験車を活用した訓練や各種啓発イベントの実施回数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		-		100		130		150	
	実績値		27		42		84		141			R6
達成率		0%	18%	0%	28%	84%	56%	108%	94%			-
指標 (4)	指標名	【活動1-2】防災講演会等の開催回数										
	定義等	防災講演会等の実施回数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		66		66		75		80	
	実績値		40		15		49		51			R6
達成率		0%	50%	23%	19%	74%	61%	68%	64%			-
指標 (5)	指標名	【成果2】地区防災計画策定団体数（累計）										
	定義等	地区防災計画策定団体の数										
	単位	団体	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		45		64		79		90		103	
	実績値		46		64		79		91			R6
達成率		102%	45%	100%	62%	100%	77%	101%	88%			-
指標 (6)	指標名	【活動2】防災区民組織に対して資機材の点検や訓練などの個別支援を行った回数										
	定義等	防災区民組織に対し、貸与している可搬消防ポンプや救出救助用資機材の点検や訓練等の個別支援を行った回数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		100		100		100		100	
	実績値		88		35		26		51			R6
達成率		0%	88%	35%	35%	26%	26%	51%	51%			-

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		167,642	167,563	232,958	
人件費		126,576	157,035	129,114	
総事業費		294,218	324,598	362,072	
前年比(金額)		△252,922	30,380	37,474	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標（1）】目標をやや下回った。アリオ西新井での年2回の防災フェア等の防災普及啓発イベント、防災講演会、あだち広報特集記事等での普及啓発活動を行った。また、新たにLINEを活用した防災訓練を実施したが、水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合は令和4年度と比べて微減となった。

【指標（2）】目標をやや下回った。転入者向けに「あだち防災マップ&ガイド」を配付した。また、防災講演会において周知啓発を行った結果、自分の住む地域の避難場所とその意味を知っている区民の割合の平均値は令和4年度とほぼ横ばいであった。

【指標（3）】目標を上回った。避難所運営訓練や総合防災訓練等の各種訓練や干本桜まつり等の普及啓発イベントで地震体験車を活用したほか、学校、町会・自治会、マンション管理組合、事業所等からの依頼も増加したため、実施回数が増加した。

【指標（4）】目標を下回った。町会・自治会等の各団体からの要望により、防災講演会の実施をした結果、防災講演会の実施回数が令和4年度の49回から51回とやや増加した。

【指標（5）】目標を上回った。11地区の新規計画策定を予定していたが、地域が主体となり策定した1地区を含め、計26回のワークショップを実施し、12地区の策定が終了した。目標を上回った1地区は、地区主導で計画の策定を行い、区はオブザーバーとして参加した。

【指標（6）】目標を下回った。各防災区民組織の可搬消防ポンプや救出救助用資機材の点検、訓練等の個別支援を行った回数は、令和4年度の26回から51回に大幅に増加した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標（1）】今後も、あだち広報や防災講演会、イベント等において、水や食料だけではなく、災害時に不可欠となる簡易トイレ等の備蓄について普及啓発を行っていく。また、避難所運営訓練においては、簡易トイレの使用方法や保管方法、処分方法等についてもあわせて周知を行っていく。

【指標（2）】今後も、転入者に対しては、あだち防災マップ&ガイドの配布を行っていく。また、区民に対しては、防災講演会において自分の住む地域の避難場所について具体的に確認していただくほか、防災普及啓発イベントにおいては避難場所を確認する方法についての普及啓発を継続していく。

【指標（3）】防災イベントや避難所運営訓練等で、地震体験車を活用した。今後も、地震体験車を避難所運営訓練や地域の防災イベント等で活用し、区民の防災意識の向上を図る。

【指標（4）】今後も、講演依頼のあった団体の要望や対象者、地域性を考慮し、地域の特性や避難所、避難場所等の説明を行うことにより、発災時の区民の災害対応力の向上を図っていく。

【指標（5）】令和6年度も新たに12地区の地区防災計画の策定支援を行うとともに、策定から4年が経過した6地区を対象に見直しを行っていく。令和6年度で東京都が公表している地域危険度4、5の地区の策定が完了するため、令和7年度以降については、策定の希望がある地区に対して、策定支援を行っていく。

【指標（6）】今後も、町会・自治会に配備した可搬消防ポンプや救出救助用資機材の個別点検を行っていく。また、訓練については、各消防署と連携し支援していく。

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	9	災害に強いまちをつくる
施策名	9.3	水害の防止と水害に備えた区民意識の向上
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害級の記録的降雨による河川氾濫を防止するため、国や東京都と連携して、堤防の強化や一時貯留施設の整備、排水設備の機能向上等のハード整備を推進していく。 ■ 水害の発生に備えて適切な避難行動をとることができるように、自助の意識の啓発強化を図る。 ■ 避難所開設にかかる「手順書」の作成を進めるとともに、避難所を適切に開設・運営することができるよう、手順書に基づいた訓練を実施する。 ■ 近隣への避難の呼びかけなど地域を核とした避難行動が広がるように、コミュニティタイムライン（事前防災行動計画）の策定を促進していく。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 区では、道路冠水によって自動車が水没する危険性のあるアンダーパスなどについて、排水ポンプや路面冠水自動検知装置、通行止め電光掲示板等を設置して、集中豪雨による都市型水害に備えている。 ■ 区民の水害に対する理解を深め円滑な避難行動につなげるため、洪水ハザードマップの配布や解説動画の配信により、家庭内でのタイムライン作成や地域におけるコミュニティタイムライン策定の必要性について啓発活動を行っている。 ■ 避難所ごとに「手順書」の整備を進め、それに基づいた訓練を実施している。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和元年台風第19号を経験し、ハード・ソフトともにさらなる安全対策が求められているが、大規模なハード整備には時間が掛かること。 ■ 令和元年度の世論調査では、洪水ハザードマップを見たことがない区民が約20%、自宅周辺の状況を理解していない区民が約60%いるなど、区民の水害意識を早急に高める必要がある。 ■ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「3密」対策のため、避難所における受入可能人員が不足することから、リスクや被害状況に応じた分散避難の考え方を区民に周知する必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 堤防の強化や一時貯留施設の早期整備、下水道の排水能力向上などについて、河川や下水道の管理者である国、東京都へ要望していく。 ■ アンダーパス等、集中豪雨時等に冠水のおそれがある箇所の安全設備の維持管理や設備更新を進めていく。 ■ 区民に対し、地域の浸水リスクを啓発するとともに、避難所における新型コロナウイルス感染症対策のカギとなる「分散避難」についても広く区民に周知し、意識変容につなげていく。 ■ 水害時に避難所を迅速に開設できるよう、避難施設ごとの開設手順書の作成を進めていく。 ■ 浸水リスクが高く、対策が急がれる地域のコミュニティタイムライン策定を支援していく。 ■ 民生委員による避難行動要支援者の支援活動は、これまでは主として震災発生時の安否確認を想定してきたため、今後、水害時における自ら避難することが困難な方の円滑な避難を行うことのできる仕組みづくりを早急に整備していく。
担当課名	防・災害対策課（とりまとめ）	
電話番号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	<p>コミュニティタイムラインの策定（事前防災行動計画）を区民、自治会や町会と共同で策定していくことにより、水害発生時に適切な行動が取れるよう協働をしていく。また、水害発生時に自力で避難することが難しい避難行動要支援者に向けた「個別避難計画」を福祉管理課主導で策定していく。</p> <p>春の水防訓練や秋の防災訓練においては、都市建設部都市建設課や災害時の協定を締結している民間事業者等とともに、災害に備えた訓練を行っている。また、台風等の大雨時には、都市建設部全所属で水防活動を行い、危機管理部災害対策課も連携して区民生活の安全に努めている。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】事前に準備し適切な避難行動をとること。また、閉開庁に関わらず、気象の動向やタイムラインに基づく河川管理者からの情報に注視するとともに河川巡視や水位観測を行うことで水害による被害を軽減することにつながる。【評価】令和元年台風第19号の課題を踏まえ、順次避難所運営手順書を整備した。また、新型コロナウイルス感染症が流行する中、避難所に派遣する職員と避難所運営会議役員との顔合わせや連絡訓練などできる訓練を行ってきた。水害防止については、荒川架橋付近で実践を想定した水防訓練を実施した。</p>	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指標(2)について、足立区洪水ハザードマップから足立区洪水・内水・高潮ハザードマップへ名称が変更。 ■ 指標(5)(6)について、訓練実施回数は策定済地区数である実態に合わせ、コミュニティタイムラインは毎年度1地区策定予定であるため、ともに令和6年度から最終目標値を下方修正した（R6=11→5）。 	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	水害のおそれがある際に避難所以外で避難する場所を事前に決めている区民の割合										
	定義等	世論調査で「河川がはん濫する恐れがある場合、避難する場所を事前に決めている」と答えた区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	-		65		65		75			
	実績値	62.2	61		57		52.4				R6	75
達成率	0%	83%	0%	81%	88%	76%	81%	70%			-	
指標 (2)	指標名	「『足立区洪水ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合										
	定義等	世論調査で「足立区洪水ハザードマップを見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と答えた区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	-		30		40		50			
	実績値	-	28.7		33.3		32				R6	50
達成率	0%	0%	0%	57%	111%	67%	80%	64%			-	
指標 (3)	指標名	避難所開設時の「手順書」に基づいた開設訓練を実施した避難所数										
	定義等	「水害時避難所運営手順書」に基づいた水害時避難所の開設訓練を実施した避難所の数										
	単位	避難所数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	76		80		75		164			
	実績値	34	14		27		72				R6	164
達成率	0%	21%	18%	9%	34%	16%	96%	44%			-	
指標 (4)	指標名	避難所開設時の「手順書」を作成済みの避難所数										
	定義等	施設ごとの「水害時避難所運営手順書」を作成した避難所の数										
	単位	避難所数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	164	165		162		164		164			
	実績値	113	141		142		142				R6	164
達成率	69%	69%	85%	86%	88%	87%	87%	87%			-	
指標 (5)	指標名	コミュニティタイムラインに基づいた避難訓練を実施した地区数										
	定義等	コミュニティタイムライン（事前防災行動計画）に基づいた訓練実施地区数										
	単位	地区数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	4		4		5		5			
	実績値	2	2		4		0				R6	5
達成率	0%	40%	50%	40%	100%	80%	0%	0%			-	
指標 (6)	指標名	コミュニティタイムライン策定地区数										
	定義等	コミュニティタイムライン（事前防災行動計画）策定地区数										
	単位	地区数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	4		4		5		5			
	実績値	2	2		4		4				R6	5
達成率	0%	40%	50%	40%	100%	80%	80%	80%			-	

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		365,308	421,353	513,062	
人件費		203,406	185,186	200,744	
総事業費		568,714	606,539	713,806	
前年比(金額)		74,077	37,825	107,267	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標（1）】目標を下回った。水害のおそれがある際に避難する場所を事前に決めている区民の割合は、令和元年台風第19号からの年数の経過に伴い、その割合が下がりつつある。また、避難先を事前に決めている区民のうち、「近隣の小・中学校など区が開設する水害時の避難所」と回答した割合が増加したため、「水害のおそれがある際に避難所以外で避難する場所を事前に決めている区民の割合」が下がる結果となった。

【指標（2）】目標を下回った。令和4年度に改定したハザードマップを全戸配付したため、「『ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合は、令和4年度は大幅に増加したものの、令和5年度については微減となった。

【指標（3）】目標を下回った。コロナ禍により避難所運営訓練を中止していたが、多くの避難所運営会議で訓練を再開したため、手順書に基づいた開設訓練を実施した避難所の数は27か所から72か所に増加し、コロナ禍以前と同程度の避難所運営訓練を実施した避難所の数となった。

【指標（4）】目標を下回った。第一次避難所である区内の小・中学校の手順書は全て作成を完了しているが、広域避難先施設の手順書については人員体制等の課題もあり、着手できていない状況にある。

【指標（5）】目標を下回った。訓練実施のためには、まずコミュニティタイムラインの認知度を向上させる必要があったため、令和5年度は訓練は実施せず、コミュニティタイムライン作成地区の住区まつり等のイベントにおける普及・啓発活動に注力した。

【指標（6）】目標を下回った。令和5年度中にコミュニティタイムライン策定予定であった、新田地区で初回のワークショップを実施したが、出席者数が少なく仕切り直しとなったため、令和5年度中の策定が困難となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標（1）】今後も、台風シーズン前のあだち広報にて水害対策の特集記事を掲載するほか、防災講演会、防災普及啓発イベント等において、分散避難について周知を行い、在宅避難や縁故等避難が可能な方については、避難所以外で避難場所を事前に決めていただくように啓発を行っていく。

【指標（2）】今後も、あだち広報特集記事や防災講演会において、足立区洪水・内水・高潮ハザードマップの説明や電柱や学校等に設置されている浸水深表示などにより、自宅や周辺地域の浸水リスクの確認を行うように啓発を行っていく。

【指標（3）】今後も、避難所の開設・運営をスムーズに行えるよう、避難所運営会議と引き続き協議しながら、手順書に基づいた実践的な避難所運営訓練の実施を支援していく。

【指標（4）】新たに追加した水害時福祉避難所については、福祉避難所の開設・運営手順書の作成を行う。広域避難先施設については、東京都及び広域避難先施設側と連携して手順書の作成に着手していく。

【指標（5）】今後は、認知度向上のための普及・啓発活動に加え、水害時に各地域がコミュニティタイムラインに基づき、避難行動を取ることができるよう、訓練についても実施していく。

【指標（6）】引き続き新田地区のワークショップを行い、新田地区でコミュニティタイムライン策定を完了させる。あわせて、策定したコミュニティタイムラインの実効性を高めるため、策定地区での訓練やフォローアップ等を行っていく。

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施策名	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 便利で快適な交通環境の実現を目指し、まちづくりと連携し、鉄道やバス路線網の充実を図る。 ■ 安全で快適な交通環境の実現を目指し、都市計画道路等の用地取得を進め、都市計画道路等の整備を推進する。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ これまで交通空白地域の解消に取組み、94.3%まで達成していたが、交通空白地域に住む区民の「移動に関する不便感」は、必ずしも非交通空白地域に住む区民よりも高い状況でないことが平成29年に実施した「交通に関する区民意識調査」で判明した。 ■ 令和5年度末現在、都市計画道路の事業完了整備率は78%である。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 交通不便地域の解消に向け、地域のニーズに沿った交通手段導入に向けた検討が必要になっている。 ■ 都市計画道路は、災害時の避難経路及び延焼遮断帯としての機能を有しているため、特に木造住宅密集地域での整備を進めていく必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 交通不便地域を解消するバスやバス以外の多様な交通手段の導入を順次進めていく。 ■ 都市計画道路の整備は、震災時に家屋の火災や倒壊危険度が高い地域を含む路線と、交通ネットワークの向上に寄与する路線を優先して用地取得を進めていく。
担当課名	都市建設部・交通対策課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5912	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	<p>入谷・鹿浜地区で令和6年6月より開始する「デマンド交通実証実験」について、制度設計や事業者ヒアリング、事業者募集を行った。</p> <p>都市計画道路の整備は、地域住民や地権者への事業に対する理解と協力が不可欠であり、地元説明会やまちづくり協議会等を通して今後も事業説明や情報提供を行っていく。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】住み続けられるまちづくりを</p> <p>【ターゲット】11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p> <p>【関連する理由】交通不便地域の解消に向け、新たな交通手段を導入することや交通ネットワークの向上に寄与する路線を優先して用地取得を進めることは、SDGsターゲット11.2に寄与する。</p> <p>【評価】令和6年6月より開始する「デマンド交通実証実験」は、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスの提供に寄与するものである。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	交通不便地域の解消に資する交通手段導入数											
	定義等	交通不便地域への新規交通手段導入数（社会実験バス含む）											
	単位	数	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値	-	1		0		0		0		1	R6 1	
	実績値	-	1		0		0		0			-	
達成率	0%	0%	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		-	
指標 (2)	指標名	交通手段導入に関する地域公共交通会議等の開催回数（累計）											
	定義等	地域公共交通検討会及び足立区地域公共交通会議の開催回数											
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値	-	5		9		14		20			R6 20	
	実績値	3	7		12		15					-	
達成率	0%	15%	140%	35%	133%	60%	107%	75%				-	
指標 (3)	指標名	区内の都市計画道路整備延長の割合											
	定義等	都市計画道路の事業完了整備割合（区内総延長161km）											
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値	81	81		81		81		82			R6 82	
	実績値	78	78		78		78					-	
達成率	96%	95%	96%	95%	96%	95%	96%	95%				-	
指標 (4)	指標名	優先整備路線（区施行）等に必要な用地取得面積を100とした場合の累計取得率											
	定義等	用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率											
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値	47	49		51		53		59			R6 59	
	実績値	47	48		50		46					-	
達成率	100%	80%	98%	81%	98%	85%	87%	78%				-	
指標 (5)	指標名												
	定義等												
	単位		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値											R6	
	実績値												
達成率													
指標 (6)	指標名												
	定義等												
	単位		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値	
	目標値											R6	
	実績値												
達成率													

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		1,187,665	6,513,713	1,841,834	
人件費		170,405	185,140	192,618	
総事業費		1,358,070	6,698,853	2,034,452	
前年比(金額)		△210,574	5,340,783	△4,664,401	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標1 入谷・鹿浜地区で令和6年6月より開始する「デマンド交通実証実験」について、制度設計や事業者募集等、事業開始に向けた準備を行った。

指標2 足立区地域公共交通会議を3回開催し、運転手不足によるはるかぜの一部路線の廃止や既存の交通を補完する「デマンド交通実証実験」の開始等について協議し、出席委員の了承を得た。

指標3 今年度で事業完了予定の都施行路線、補助第138号線中央本町地区や興野地区の事業認可期間が延伸されて今年度の完了がなかったため、実績が上がらなかった。

指標4 補助第138号線江北地区の事業認可取得により、分母である取得する面積が増えたため、今年度の実績が令和4年度の実績より下回ってしまった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

令和6年6月から半年間実施する入谷・鹿浜地区における「デマンドタクシー実証実験」は、利用状況や既存の公共交通に与える影響を調査し、足立区におけるデマンド交通導入の有効性や課題等を検証していく。

令和7年3月の「地域公共交通計画」の策定に向け、法定協議会である「足立区地域公共交通活性化協議会」を立ち上げ、令和6年度は4回開催し、協議を行っていく。

都市計画道路は災害時の避難路、延焼遮断帯として機能することから、地域住民の関心や期待は非常に高く事業の貢献度も高いため、都と連携して早期整備を進める。

区が施行する補助第138号線その2工区を令和6年度末に開通させること、補助第256号線や区画街路第9号線、令和5年度に事業認可を取得した補助第138号線江北地区の用地買収を着実に進めていく。

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施策名	10.2	安全に利用できる道路環境の整備
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全で良好な道路環境を形成し、道路の機能に起因した事故発生件数の減少を図る。 ■ 交通安全意識の普及啓発活動を推進し、交通事故発生件数の減少を図る。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 5年に1度実施する橋りょう等の定期点検のほか、道路パトロール、路面下空洞調査、路面性状調査を実施して道路の状態を把握し計画的に補修を行っている。 ■ ユニバーサルデザインに基づく歩行空間のバリアフリー化を進めている。 ■ 防災機能の強化、安全な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るため、無電柱化事業を進めている。 ■ 区内交通事故死傷者数は、平成29年より2,000人を下回っていたが、令和4年は2,011人、令和5年は2,075人となっている。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 経年劣化により老朽化が進んだガードパイプ等の道路付属物を計画的に改修していく必要がある。 ■ まちづくりと連携してバリアフリー化を進めており、これまで比較的点的な整備を行ってきたことから、現状達成度が低くなっている。 ■ エリアデザインの推進に伴い、防災機能の強化や安全な歩行空間の確保が求められ、無電柱化計画路線を追加したため、さらなる整備の推進が必要である。 ■ 高齢者や自転車が関与する事故が多いこと、就労世代に対する交通安全意識の普及啓発活動の機会が少ないことなどの課題があり、対応が求められている。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 道路の劣化や損傷等を未然に防ぐ計画的な道路維持管理を行っていくために、引き続き定期点検、道路調査を実施していくとともに、老朽化した道路付属物の更新を効率的に進める。 ■ 令和3年度から着手した竹ノ塚駅周辺のまちづくりに伴う面的な整備を行うことで、バリアフリー化を大きく進めていく。 ■ 利用しやすい安全な道路を整備するため、「足立区無電柱化推進計画」に基づき、引き続き道路の無電柱化を推進していく。 ■ 自転車保険加入義務化や自転車用ヘルメットの着用努力義務化についての周知、ターゲットを絞った各種啓発活動を継続的に行い、特に自転車・歩行者が関与する交通事故死傷者数の減少にさらに取組んでいく。就労世代に対する交通安全の啓発としては、街頭活動や各種イベントを通じて、周知徹底を図っていく。
担当課名	道・東部道公維持課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5008	E-mail t-iji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	<p>保育園・幼稚園等、小・中学校、都立高校、住区センター等で、区内四警察署とともに、幅広い年齢層に対して、各種啓発活動を継続的に実施する。小学校での自転車教室では、PTAとも連携し、家庭でも交通安全意識の啓発ができるよう促す。なお、学校等で死角体験や内輪差に関する普及啓発を行うためトラック協会等と連携する。また、自転車用ヘルメット補助制度の創設に伴い、区内自転車販売店に協力を促していく。区イベントでの自転車シミュレータ体験事業についても、委託事業者だけでなく区内警察署にも協力を促す。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】3すべての人に健康と福祉を【ターゲット】3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。【関連する理由】幅広い年齢層に対し、交通安全意識の普及啓発活動を推進していくことで、区内の交通事故発生件数の減少につながる。また、自転車用ヘルメットの着用努力義務化と補助制度について周知していくことで、死亡・重傷事故の件数の減少につながる。【評価】死亡事故・重傷事故件数の減少のために、自転車用ヘルメットの補助制度によりヘルメットの着用を促した。【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】無電柱化を進めることにより防災力強化につながる。【評価】補助第138号線(江北地区)において事業認可を取得し新規着手した。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	道路損傷等による事故発生件数（区道）											
	定義等	道路損傷等による事故発生件数の減少は、道路が安全な状態であることを表すため。 ※低減目標											
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		目標値
	目標値	0	0	0	0	0	0	0	0	0		R6	0
	実績値	1		2		2		1					-
達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%				
指標 (2)	指標名	平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の累計延長											
	定義等	安全に利用できる道路環境整備の状況を測ることができるため。											
	単位	m	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		目標値
	目標値	1,800		2,350		2,900		3,450		4,000		R6	4,000
	実績値	1,610		2,430		3,040		3,657					-
達成率	89%	40%	103%	61%	105%	76%	106%	91%					
指標 (3)	指標名	足立区無電柱化計画路線における整備着手率											
	定義等	防災力強化と良好な都市景観に寄与する道路の整備状況を測ることができるため。											
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		目標値
	目標値	18.3		19.7		21.1		22.5		23.8		R6	23.8
	実績値	16.7		18.2		18.2		19					-
達成率	91%	70%	92%	76%	86%	76%	84%	80%					
指標 (4)	指標名	交通事故死傷者数											
	定義等	負傷者数・死亡者数の合計 ※低減目標											
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		目標値
	目標値	1,500		1,400		1,300		1,200		1,100		R6	1,100
	実績値	1,686		1,803		2,011		2,075					-
達成率	89%	65%	78%	61%	65%	55%	58%	53%					
指標 (5)	指標名	スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数、自転車教室参加人数、保育園等交通安全教室参加人数											
	定義等	各種交通安全教室の参加人数の合計											
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		目標値
	目標値	-		23,000		23,000		24,000		25,000		R6	25,000
	実績値	-		17,610		20,932		22,960					-
達成率	0%	0%	77%	70%	91%	84%	96%	92%					
指標 (6)	指標名												
	定義等												
	単位		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		目標値
	目標値											R6	
	実績値												
達成率													

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		4,261,735	3,867,370	4,018,925	
人件費		901,154	876,956	887,897	
総事業費		5,162,889	4,744,326	4,906,822	
前年比(金額)		△11,749	△418,563	162,496	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

- 指標1 葛西用水桜通りの街路樹（サクラ）の枝が折れて落下しトラックのフロントガラス等が損傷した事故1件が発生した。
- 指標2 区役所周辺地区（梅島一丁目）バリアフリー化その5工事、竹の塚交差道路整備、裏門堰歩道設置工事が完了し、目標を達成した。
- 指標3 既存区道では輻輳する地下埋設物の把握が困難であり、着手までの準備（水路撤去等）に時間を要したため、目標値まで届かなかった。しかし、東京女子医大通り（すこやかプラザあだち前）での整備工事が完了し、五反野駅前通り3期では予備設計を行い、事業は着実に進んでいる。また、補助第138号線（江北地区）において事業認可を取得し新規着手した。
- 指標4 交通事故死傷者数は、2年連続で2,000人を超え、目標値に達することはできなかった。
- 指標5 小学生向け自転車教室は全67校で開催することができた。トラック協会による死角体験や内輪差に関する普及啓発についても、10校で実施することができた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

道路機能の保全及び改善に関する施策として、まず、街路樹の維持管理について、通行空間の安全性確保のために優先度の高い路線から定期的に街路樹診断を実施し、安全かつ健全な樹木管理を行っていく。また、引き続き道路の大規模改修に合わせて、歩行空間のバリアフリー化、無電柱化による防災力強化を進め、安全・安心に利用できる道路環境を形成していく。

交通安全普及啓発活動に関する施策として、交通事故死傷者数は減少傾向にあったが、2年連続で2,000人を超えた。これまでの各種交通安全教室に加え、自転車シミュレータ体験やトラック等を活用した内輪差や死角体験、自転車用ヘルメットの補助制度の周知・試着体験、自転車マナーアップキャンペーンなど様々な角度から交通安全の普及啓発を行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3911	道路台帳整備事業	146,069	247,016	393,085	現状維持	道・道路公園管理課	B
3912	道路・水路の占用事務	6,457	81,856	88,313	現状維持	道・道路公園管理課	A
3913	屋外広告物事務	4,816	23,280	28,096	現状維持	道・道路公園管理課	B
3915	道路の不正使用等に対する指導事業	3,790	43,288	47,078	現状維持	道・道路公園管理課	B
3946	東部地区道路の維持事業	792,786	85,166	877,952	現状維持	道・東部道公維持課	B
3947	東部道路公園一般管理事務	8,492	21,765	30,257	現状維持	道・東部道公維持課	B
3949	道路の改良事業	661,780	80,112	741,892	現状維持	道・道路整備課	A
3951	東部地区交通安全施設の維持事業	67,889	11,578	79,467	現状維持	道・東部道公維持課	B
3952	舗装の改修事業	247,258	17,718	264,976	現状維持	道・道路整備課	B
3953	私道整備助成事業	108,786	10,004	118,790	現状維持	道・道路公園管理課	B
18647	交通安全の普及啓発事業	51,359	51,656	103,015	改善・変更	交通対策課	A
20762	街路灯の維持事業	339,531	33,472	373,003	現状維持	道・安全設備課	A
20770	街路灯の新設及び改修事業	653,796	50,208	704,004	現状維持	道・安全設備課	A
20776	防犯灯助成事業	37,359	10,841	48,200	改善・変更	道・道路公園管理課	B
22348	道路の改良事業	6,004	0	6,004	現状維持	道・安全設備課	B
23071	西部地区交通安全施設の維持事業	67,625	6,311	73,936	現状維持	道・西部道公維持課	B
23076	西部地区道路の維持事業	772,729	89,396	862,125	現状維持	道・西部道公維持課	B
23082	西部道路公園一般管理事務	9,684	16,736	26,420	現状維持	道・西部道公維持課	B
23162	道路の設備維持事業	32,715	5,820	38,535	現状維持	道・安全設備課	B
23429	都市建設関係施設改修事業	0	1,674	1,674	現状維持	道・東部道公維持課	B
合計 20 事業		4,018,925	887,897	4,906,822			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.1	良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■ 良好な景観を形成するため、景観法による届出を通じて、建築物等や屋外広告物の規制・誘導を行うとともに、地域住民の景観形成の機運を高める活動を推進していく。 ■ 区民及び事業者との協働・協創により、地域の特性を活かしたまちのルールを策定することで、良好な景観の形成と快適なまちづくりを推進していく。
現状		<ul style="list-style-type: none"> ■ 個々の建築物の形態意匠、色彩等の質を高め、周辺とのつながりやまとまりに配慮した良好な景観の形成を図るため、届出や事前協議を通じた建築物や屋外広告物等の規制・誘導を行っている。 ■ 西新井大師周辺地区では、景観ルールづくりについて地域住民と連携して検討を重ねた結果、平成31年4月に「足立区景観計画」の一部を改正し、西新井大師を区内5か所目となる特別景観形成地区に指定した。 ■ 「足立区都市計画マスタープラン」に基づく、用途地域や地区計画等の規制・誘導による土地利用施策、木造住宅密集市街地における新たな防火規制の指定、市街地開発事業等を区民及び事業者など様々な主体との協働・協創により着実に進めている。
課題		<ul style="list-style-type: none"> ■ 様々な主体が日常の身近な景観に関心を持ち、良好な景観を維持・創造していくための働きかけが必要である。また、景観形成地区と特別景観形成地区の良好なまち並み保全のための景観誘導に取り組む必要がある。 ■ 引き続き用途地域や地区計画等に基づく規制・誘導を実施することで、良好な市街地を形成していく必要がある。
方針		<ul style="list-style-type: none"> ■ 景観法に基づく届出を通じて、建築物や屋外広告物の規制・誘導を行うことに加えて、その履行状況を完了届出により確認することで、良好な景観を形成していく。 ■ 景観形成地区の地域住民の良好な景観形成に関する機運を醸成するため、ワークショップなど、具体的な景観ルールづくりに向けた取り組みを推進していく。 ■ 様々な主体との協働・協創により、地域の特性を活かしたまちのルールを策定し規制・誘導を行うことで、良好な市街地を形成し、快適なまちづくりを推進していく。
担当課名	都市建設課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5280	E-mail tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第二次景観計画に基づく「足立・まちの風景資産」の令和6年度選定を目指し、今後、“足立らしい風景”を区民を問わず広く募集・公表することとしている。あわせて講演会やまち歩き・ワークショップを実施するなど、足立区の魅力ある景観を区の内外へ発信することにより、区民や事業者の“地域の景観を創り、守る”意識や区の景観施策への参加意欲を高めていく。こうした取り組みを通じて、区民、事業者、区の協働・協創による景観まちづくりを推進していく。 ■ エリアデザイン計画の推進など、庁内及び地元まちづくり協議会やまちづくり推進委員会と連携しながら、まちづくりを進めている。さらに区民・地域・各種団体などが一体となって地域課題解決に向けた取り組みができるよう都市計画マスタープランに基づく、協働・協創によるまちづくりに取り組んでいく。 	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11 住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。【関連する理由】都市計画マスタープランに掲げる3つの柱は、安心して住み続けられるまちづくりにつながる。【評価】庁内、区民、事業者などと連携し、まちづくりを進めることができた。引き続き安全で活力と魅力あふれるまちの実現に取り組んでいく。</p> <p>【目標】17 パートナーシップで目標を達成しよう【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連する理由】都市計画マスタープランに掲げている「協働・協創によるまちづくり」は区民・地域・各種団体などとのパートナーシップの推進につながる。【評価】まちづくり協議会やまちづくり推進委員と連携して、まちづくりを進めることができた。</p>	
備考		

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合										
	定義等	世論調査で「景観・街並みが良好である」と答えた区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		48		48		49		49		50	
	実績値		51.8		53.1		53.4		50.2			R6
達成率		108%	104%	111%	106%	109%	107%	102%	100%			-
指標 (2)	指標名	景観の届出の内容が反映された完了届出割合										
	定義等	各年度における景観法届出件数に対する完了届出の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		64		68		72		75	
	実績値		-		78.1		71.2		72.1			R6
達成率		0%	0%	122%	104%	105%	95%	100%	96%			-
指標 (3)	指標名	まち歩き、ワークショップ等の開催回数（累計）										
	定義等	景観資源の発掘や景観重要建造物の指定等に向けた、まち歩きやワークショップの開催回数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		-		1		2		3		4	
	実績値		-		0		0		3			R6
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	75%			-
指標 (4)	指標名	地域の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合										
	定義等	市街化区域に対する地区計画等の策定面積割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値		32.4		32.8		33.2		33.6		34	
	実績値		32.4		32.4		32.6		32.7			R6
達成率		100%	95%	99%	95%	98%	96%	97%	96%			-
指標 (5)	指標名											
	定義等											
	単位		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値											
	実績値											R6
達成率												
指標 (6)	指標名											
	定義等											
	単位		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値											
	実績値											R6
達成率												

単位:千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		207,003	30,712	45,118	
人件費		159,993	120,069	116,745	
総事業費		366,996	150,781	161,863	
前年比(金額)		△1,590,020	△216,215	11,082	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

- (1) 指標1は、目標達成したが前年度に比べて数値が減少した。各取り組み内容に工夫の余地があったことに加えて、令和5年度新規事業のまち歩き・ワークショップの開催が下半期（令和5年11月）に周知・開催となったこと、啓発リーフレットの発行が年度末（令和6年3月）になったこと、また、SNSによる情報発信回数を増やしつつある中で世論調査（令和5年8月）がなされたことも数値が減少した要因と考える。
- (2) 指標2は、届出に関する問い合わせがあった際や届出を受理した際に、足立区景観条例により完了届出が義務化されている旨を周知していることから、目標を達成したと考える。
- (3) 指標3は、区民が身近にある景観資源に対する認識を高める機会としてまち歩き・ワークショップを令和3年度より計画していたが、新型コロナウイルスによる行動制限等により中止していた。令和5年度はそれらがなくなったことから、3回開催することができた。
- (4) 指標4は、目標値は達成できなかったが、南花畑五丁目地区（約6.7ha）の1地区で新規に地区計画を策定した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

- (1) 引き続きまち歩きの開催や景観形成に関する情報発信を実施する。「きかせて、みんなのいけん」を利用して小中学生の意見を集めるなど、より多くの関心を集められるように工夫する。足立まちの風景資産の選定を通し、景観形成に関する普及啓発を推進していく。
- (2) 区民や事業者に完了届出の義務がある旨を引き続き周知していく。また、届出を通じて建築計画における景観の質を高める規制誘導を行うとともに、その内容が着実に実行されていることを完了届出書により確認・把握していく。
- (3) 引き続きまち歩き・ワークショップを開催していき、景観資源の発掘や足立まちの風景資産の選定につなげていく。
- (4) エリアデザイン計画の区域、防災まちづくりの推進地区、都営住宅建替え事業地区等において、地元まちづくり協議会等を通じて意向把握や計画検討を行いながら、東京都の協力のもと地区計画を策定し、協働・協創によるまちづくりを推進していく。

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.2	エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開
施策の方向 (目標)		<ul style="list-style-type: none"> ■エリアデザイン計画に基づき大学や病院などの拠点及び周辺環境を整備することにより、各エリアの魅力を高めることでイメージアップを図り、区内外から住みたくなる、訪れたくなるまちづくりを推進する。
現 状		<ul style="list-style-type: none"> ■エリアデザインにより、江北エリアの東京女子医科大学附属足立医療センター開院及び周辺の施設・基盤の整備、花畑エリアの文教大学東京あだちキャンパスの開設、人道橋（花瀬橋）及び親水拠点等の周辺環境整備、竹の塚エリアの鉄道高架化、六町エリアの安全安心ステーションの開設など、地域をリードするプロジェクトが完了した。 ■その他のエリアデザインとして、西新井エリアの西新井駅西口駅前広場・西新井公園の整備、都営梅田八丁目アパート創出用地に新しいコンセプトの図書館整備、北千住エリアの駅東口や千住大川端の市街地開発、千住大橋駅前用地の活用事業、綾瀬・北綾瀬エリアの駅前の交通広場整備及び民間開発の誘導、竹ノ塚駅周辺の鉄道高架化後のまちづくりなど、まちの魅力を高める事業に取り組んでいる。 ■その他の地域では、土地利用転換や都市計画事業の進捗に伴い、安心・安全なまちづくりに取り組んでいる。
課 題		<ul style="list-style-type: none"> ■拠点開発を進める場合、区による開発に頼ることなく、地域活性化の起爆剤となる民間企業を誘導する手法の検討が必要である。 ■エリアデザインを計画的かつ着実に進めるため、各事業の調整やスケジュール整理など、遅滞なくプロジェクトを進める必要がある。 ■各地区の事業化にあたっては区民等の意見も十分に考慮して進めていくことが必要である。 ■区内の開発状況に目を配り、地区の状況に応じた手法でまちづくりを行う必要がある。
方 針		<ul style="list-style-type: none"> ■エリアデザイン計画を策定する中で、進めるべき拠点開発方針を定め、それに伴う周辺環境整備の方向性を決定する。 ■拠点開発を進めるにあたっては、各エリアの特徴やそのエリアに必要な機能を担うことができる民間企業を誘導し、区と民間が協働して開発手法などを検討・整備していく。
担当課名	まちづくり課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5933	E-mail machi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の取組み	<p>各地区における駅前広場等の拠点整備は地域のまちづくり協議会等とともに協働によるまちづくりを進めている。竹の塚エリアでは、UR都市機構主導によるタウンマネジメントなど、協創のプラットフォームづくりに取り組んでいる。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 【関連する理由】本施策では、各エリアの拠点や周辺地区環境を整備し、緑や公共スペースの創出とともに、まちへのアクセス性向上に寄与する事業に取り組んでいるため。 【評価（進捗状況）】駅前広場やUR敷地内の空地等の計画づくりに関係機関と連携して取り組んでおり、順調に進捗している。</p>	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	エリアデザイン地域内で「暮らしやすい」と感じている区民の割合										
	定義等	世論調査で「エリアデザイン地域内」に住む住民のうち、「暮らしやすい」と答えた区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	85.7		87.1		88.5		90			
	実績値	86	87.6		87.6		86.3				R6	90
達成率	0%	96%	102%	97%	101%	97%	98%	96%				-
指標 (2)	指標名	エリアデザイン地域内で「区に誇りを持っている」と感じている区民の割合										
	定義等	世論調査で「エリアデザイン地域内」に住む住民のうち、「区に誇りを持っている」と答えた区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	57.22		59.28		61.34		63.4			
	実績値	55.1	45.6		44.2		38.9				R6	63.4
達成率	0%	87%	80%	72%	75%	70%	63%	61%				-
指標 (3)	指標名	エリアデザイン地域内で「区を人に勧めたい」と感じている区民の割合										
	定義等	世論調査で「エリアデザイン地域内」に住む住民のうち、「区を人に勧めたい」と答えた区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	56.38		58.52		60.66		62.8			
	実績値	52.9	44.7		44.5		40.4				R6	62.8
達成率	0%	84%	79%	71%	76%	71%	67%	64%				-
指標 (4)	指標名	拠点開発着手数										
	定義等	拠点開発に着手した施設又はエリアの数（累計）										
	単位	カ所	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	5		6		8		11			
	実績値	4	5		6		6				R6	11
達成率	0%	36%	100%	45%	100%	55%	75%	55%				-
指標 (5)	指標名	拠点開発に伴う駅前広場等整備面積										
	定義等	駅前広場が新たに整備された面積										
	単位	ha	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	3.7	3.7		3.7		3.7		3.9			
	実績値	3.2	3.2		3.2		3.2				R6	3.9
達成率	86%	82%	86%	82%	86%	82%	86%	82%				-
指標 (6)	指標名	拠点開発に伴う道路・公園整備着手数										
	定義等	拠点開発に伴う道路・公園整備に着手した数（累計）										
	単位	カ所	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	11		13		13		18			
	実績値	10	11		13		13				R6	18
達成率	0%	56%	100%	61%	100%	72%	100%	72%				-

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		7,250,703	5,219,224	4,453,188	
人件費		228,490	208,067	186,607	
総事業費		7,479,193	5,427,291	4,639,795	
前年比(金額)		1,856,042	△2,051,902	△787,496	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標１～３】

実績値は「暮らしやすい」が1.3ポイント、「区に誇りを持っている」が5.3ポイント、「区を人に勧めたい」が4.1ポイントとそれぞれ前年を下回った。また、全ての指標で目標値を下回った。

３つの指標は、区全体の傾向と同様に前年と比べて下がっているが、エリアデザイン地域内の実績値は依然としてエリアデザイン地域外よりも高いことから、綾瀬、北綾瀬など各エリアの取り組みが評価されていると考える。

綾瀬駅東口や北綾瀬駅の交通広場整備、江北エリアのすこやかプラザあだちの建設や無電柱化工事、六町駅前区有地活用など、まちづくりの取り組みが目に見えるかたちで進んでいるエリアは、「暮らしやすさ」や「人に勧めたい」が前年を上回っている。

綾瀬駅東口や千住大橋駅については、用地の活用に関するアンケート調査を行い、綾瀬駅東口では約3,000票、千住大橋駅では約2,300票の回答を得た。また、各地区のまちづくり協議会でも活発な意見交換が行われる等、区民の関心や期待が上がっていることが伺える。

【指標４】

令和５年度は、「新しいコンセプトの図書館」「六町駅前開発」が着工予定であったが、資材価格の高騰等の理由により工事着手には至らなかった。

【指標５】

令和５年度は駅前広場等の整備実績はなかったが、西新井駅西口周辺地区については、用地買収に向けた交渉や補償費の算定を行ったり、バス停待機者の滞留を防ぐための改良工事を行ったりした。

【指標６】

令和５年度は道路・公園整備の着手予定がなく実績はなかった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標１～３】

駅前広場整備や民間開発の誘導、拠点開発の着手等、エリアデザインを計画的かつ着実に進めていく。

整備した施設を中心にハード・ソフト両面からまちづくりを推進していくことにより、区民が「暮らしやすい」「区に誇りを持っている」「区を人に勧めたい」と感じる割合をさらに増やし、区のイメージアップにつなげていく。

【指標４】

引き続き関係所管との連携や綿密な準備・調整等により、進捗に応じた計画に沿って「新しいコンセプトの図書館」等拠点開発の着手を目指していく。

【指標５】

綾瀬駅東口交通広場・北綾瀬駅前広場や西新井駅西口駅前広場の整備、補助261号線の進捗に合わせた竹ノ塚駅西口の段階的な駅前広場整備を進め、目標達成を目指していく。

【指標６】

補助第138号線（江北）は、令和6年度中に着工の見込みである。

補助第255号線や西新井公園は、整備着手の前段階として地権者との交渉や用地測量を行っており、引き続き関係所管との連携や綿密な準備・調整等により、進捗に応じた計画に沿って拠点開発の着手を目指していく。

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備
施策の方向 (目標)		<p>区民のライフスタイルに対応した豊かな住生活を形成するために、開発や修繕等の機会を捉え、良質な住宅供給を誘導していく。</p> <p>「住宅確保要配慮者」（低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子どもを養育する者その他住宅の確保に特に配慮を要する者）に対して、地域の関係団体等と連携した支援を講じていくことで、民間賃貸住宅への入居を促進していく。</p>
現状		<p>集合住宅の建築及び管理に関する条例や環境整備基準に基づき、ファミリー世帯をはじめ、若年層や単身高齢者に配慮した良質な住まいがバランスよく供給されるよう取組んでいる。</p> <p>区営住宅の建替えおよび長寿命化を行い、長期にわたり安全かつ快適に住まうことができる良質な住宅提供を行っている。また、ライフステージの変化にも対応して快適に暮らすことができるよう、公営住宅のバリアフリーやユニバーサルデザインを推進している。</p> <p>不動産団体との連携強化により、住み慣れた足立区で住み替えを希望する高齢者や子育て世帯等へ民間賃貸住宅の入居支援を行っている。</p>
課題		<p>さらなる少子超高齢社会の進展は、地域を支える活力の低下をもたらすため、魅力的な住宅施策を推進し、若い世代の定住・定着につなげていくことが重要。</p> <p>多様な居住ニーズに対応するために、新たに供給される良質な住宅に加え、既存住宅の活用が必要である。</p> <p>住宅確保要配慮者は、保証人を確保できないことをはじめ、複数の課題を抱えているため、住宅のあっせんに加えて、相談者が抱える個々の課題を紐解き、寄り添った支援体制を構築していく必要がある。</p> <p>小規模住棟の区営住宅が分散していることで、修繕時期が集中するなど管理効率の低下を招いており、集約管理を進めていく必要がある。</p>
方針		<p>長期にわたり良好な状態で使用できる優良な住宅の建設を誘導する。</p> <p>住まいに関する相談窓口、助成制度を活用し、既存ストック住宅の更新、改良を推進する。</p> <p>新田（平成31年～令和6年）・大谷田地区（令和5年～10年）で区営住宅の建替え・集約化を進める。</p> <p>令和2年12月より居住支援協議会を設置し、不動産関係団体、学識経験者、居住支援団体等の協力を得ながら、課題解決に向けて関係機関へつないでいく等、住宅確保要配慮者に寄り添った居住支援を促進していく。</p>
担当課名	建・住宅課（取りまとめ）	
電話番号	03-3880-5963	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	<p>建築防災課、開発指導課と連携し、住宅の耐震工事、住戸面積の確保等を誘導し、居住環境の改善及び良質な住宅の供給につながるよう取り組みに努めている。</p> <p>関係所管（福祉まると相談課、生活支援推進課、高齢者地域包括ケア推進課、親子支援課、子どもの貧困対策・若年者支援課）及び区内不動産団体と連携して、住宅確保要配慮者の居住支援に取り組んでいる。</p>	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11 住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.1 2030年までに、すべての人々に対し、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p> <p>【関連する理由】公営住宅の管理運営および整備を行い、良質で安価な住宅を供給していく。また、住宅確保要配慮者の住宅確保について、事業展開し行政評価することで、寄り添った支援体制を構築する。</p> <p>【評価】令和3年度から開始したお部屋さがしサポート事業を指標に追加したことで、事業実績を行政評価で分析し可視化することができた。当事業は、住宅セーフティネットとしての役割を担い、高齢者をはじめとする住宅の確保が困難な方々へのスムーズな住居提供を目指してさらなる強化を図っていく。</p>	
備考	<p>指標(3) R6目標値について、R2年度に助成メニューを増やし達成したため、20件から80件に修正する。</p> <p>指標(6) R6目標値について、高齢者を中心に相談件数がR3年度から目標値を超えたため、150件から270件に修正する。</p>	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	暮らしにくいと感じる理由として、家の広さなどの居住環境が悪い割合（低減目標）										
	定義等	世論調査で、特に暮らしにくいと感じることとして「家の広さなどの居住環境が悪いこと」と答えた区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	11		10		10		9			
	実績値	10.8	16.2		10.2		16.9				R6	9
達成率	0%	83%	68%	56%	98%	88%	59%	53%			-	
指標 (2)	指標名	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合										
	定義等	新規に着工される戸建住宅のうち、長期優良住宅と認定された住宅の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	18	18		19		19		20			
	実績値	13.42	13.27		13.63		16.81				R6	20
達成率	75%	67%	74%	66%	72%	68%	88%	84%			-	
指標 (3)	指標名	住宅改良助成事業の助成件数										
	定義等	助成申請件数										
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	70		80		80		80			
	実績値	48	77		88		194				R6	80
達成率	0%	60%	110%	96%	110%	110%	243%	243%			-	
指標 (4)	指標名	戸建て・分譲マンション等の住まいに関する相談・アドバイザー派遣件数										
	定義等	住まいに関する相談・アドバイザー派遣実績件数										
	単位	件	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	120		130		130		150			
	実績値	72	65		92		92				R6	150
達成率	0%	48%	54%	43%	71%	61%	71%	61%			-	
指標 (5)	指標名	あだちお部屋さがしサポート事業を通じて、住宅確保に至った割合										
	定義等	お部屋さがしサポート事業のお部屋紹介によって民間賃貸住宅に成約した割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	50		65		65		50			
	実績値	-	61.5		48.5		48.2				R6	50
達成率	0%	0%	123%	123%	75%	97%	74%	96%			-	
指標 (6)	指標名	あだちお部屋さがしサポート事業利用者数										
	定義等	お部屋さがしサポート事業の窓口相談を利用された延べ相談者数										
	単位	人	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	150		250		260		270			
	実績値	-	243		295		384				R6	270
達成率	0%	0%	162%	90%	118%	109%	148%	142%			-	

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		420,519	932,439	1,434,886	
人件費		197,821	208,911	219,852	
総事業費		618,340	1,141,350	1,654,738	
前年比(金額)		36,940	523,010	513,388	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標1は、目標値を下回った。世論調査の結果では、千住や関原地域など住宅密集地を中心に評価が下がった。

指標2は、昨年度より改善したが目標値は下回った。依然として低い要因は、昨今の建設費高騰などにより、適合申請費の削減などが影響していると思われる。

指標3は、目標値を大きく上回った。特にモニター付インターフォンの申請が増えたことが要因である。

指標4は、昨年度と同様に目標値を下回った。新たに始まった分譲マンション管理計画認定制度の相談は増えたが、制度自体の浸透が低いことなどにより、想定増加につなげられなかったのが要因かと考えられる。

指標5は、目標値を下回った。指標6の相談者が年々増加している中で住宅の成約に至らないのは、相談者のキャンセルや希望条件と市場価格等の乖離、または福祉的課題が大きな要因と考えられる。

指標6は、目標値を大きく上回った。広報や不動産協会のセミナー等にて周知を図り、関係所管の事業認知も進んだことが結果につながったものと思われる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

新たに始まった、昭和56年6月から平成12年5月までに建設された木造住宅への耐震診断および改修・解体工事助成と併せて、住宅改良助成の周知も行い、安心して安全な暮らしやすい居住環境を推進する。

分譲マンション施策について、管理計画認定制度の浸透を図るために今年度から区内各所で出張セミナーおよび個別相談を実施する。また、管理組合や居住者への個別対応として、マンション管理アドバイザー派遣や住まいの相談の利用を促していく。

居住支援について、不動産協会や居住支援法人と連携して、あだちお部屋さがしサポート事業の成約割合を増やしていくのと同時に、福祉的要因が課題の方には福祉まるごと相談課などの関係所管と連携して課題解決を図る。

足立区 令和6年度施策評価調書(令和5年度事業実施)

1 施策の概要

柱立て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施策名	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全
施策の方向 (目標)		<p>区民が、個人でも、楽しく、気軽に緑や自然に触れ合える機会を創出するとともに、区民や事業者との協創体制を推進することで、自ら緑や公園、自然を守り育むひとを増やしていく。</p> <p>計画的かつ効率的な公園改修を実現するとともに、貴重な民有樹林や農地を保全することで、魅力のある緑を実感できるまちづくりを推進していく。</p>
現状		<p>公園の自主管理や保存樹木制度、緑化・自然の普及啓発事業を通じて、区民とともに緑や公園を守っている。</p> <p>まちづくりの進展やパークイノベーションの推進を背景に魅力のある公園の整備が進み、1人あたりの公園面積は約4.7㎡となり、「足立区立公園条例」で定める5㎡以上に近づいている。</p> <p>防災・減災、環境・景観の向上等、民有地を含めた緑や空地が持つ機能の必要性が見直されている一方で、都市化の進展に伴い、民有地の緑が減少している。</p>
課題		<p>公園や緑に関わる活動団体の構成員は高齢化が進んでいるため、子育て、観光、福祉等の自主活動団体や学校、民間企業などとの連携により様々な世代の参画を働きかけていく必要がある。</p> <p>公園の老朽化が進む中、限られた財源で改修していくため、既存施設の再生・延命化を図り安全性を維持する必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の流行により、暮らしや働き方だけではなく、公園の利用の仕方も大きく変化しており、新しい生活様式に対応していく必要がある。</p> <p>区民が緑の効果を実感できるよう、身近な生活空間に緑を増やしていく必要がある。</p>
方針		<p>緑や公園を守り育むために自ら行動し活動する人を増やすとともに、その活動を広げつなぐ仕組みを作る。</p> <p>地域の意見を聞きながら計画的に公園を改修し、安全かつ地域の特性を活かした魅力ある公園づくりを進める。</p> <p>まとまりのある貴重な樹林を保存樹林に指定することや、「特定生産緑地制度」の活用等により、民有地の緑の保全を推進する。</p>
担当課名	道・パークイノベ課(取りまとめ)	
電話番号	03-3880-5423	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民や事業者による公園等の自主管理や花植え活動 あだち放課後子ども教室やサロン豆の木等との連携による講座の実施 エリアデザイン担当やユニバーサルデザイン担当、まちづくり部署との連携による公園の整備 	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット) との関連 及び評価	<p>【目標】11 住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 【関連する理由】民有地の緑化推進や目的に合わせて選べる公園整備により、身近な空間に緑を増やし、誰もが利用できる公園を提供する。 【評価】緑化活動に取り組む「ひとづくり」、公園整備による「まちづくり」により、公共スペースづくりを行っている。 【目標】17 パートナリシップで目標を達成しよう 【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。 【関連する理由】地域住民による公園等の管理の支援や、民間事業者との連携による公園活用の拡充を推進する。 【評価】多様な団体による公園、樹林、事業所等での美化活動がみられ、主体的にイベント等を実施している団体もある。</p>	
備考	達成状況により令和4年度目標値から上方修正【成果指標2、活動指標2-2】	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】緑化活動に参加した区民の割合										
	定義等	世論調査で「この1年間に緑を増やしたり、育てる取り組みに参加した」と回答した区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	16.5		16.8		17.1		17.4			
	実績値	13.5	17.3		18		16.5				R6	17.4
達成率	0%	78%	105%	99%	107%	103%	96%	95%			-	
指標 (2)	指標名	【活動1-1】緑や公園、自然に親しむ講座等の実施回数										
	定義等	緑の普及啓発講座や公園で行う自然に親しむ講座等の実施回数										
	単位	回	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	444		455		465		476			
	実績値	412	616		623		661				R6	476
達成率	0%	87%	139%	129%	137%	131%	142%	139%			-	
指標 (3)	指標名	【活動1-2】みどり豊かな景観形成に取り組む区民・団体数										
	定義等	公園等の管理、花壇や緑地・大木の管理、緑によるまちの美化、農業支援に取り組む区民・団体数										
	単位	人、団体	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	1,219		1,250		1,281		1,312			
	実績値	1,169	1,218		1,238		1,233				R6	1,312
達成率	0%	89%	100%	93%	99%	94%	96%	94%			-	
指標 (4)	指標名	【成果2】まちなかの花や緑が多いと感じている区民の割合										
	定義等	世論調査で「まちなかの花や緑が多い」と回答した区民の割合										
	単位	%	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	29.3		63.4		63.9		64.4			
	実績値	27.2	62.9		60.9		60				R6	64.4
達成率	0%	42%	215%	98%	96%	95%	94%	93%			-	
指標 (5)	指標名	【活動2-1】パークイノベーションに基づく、公園の改修、整備数（累計）										
	定義等	パークイノベーションの考え方にに基づき、改修・新設した公園の数										
	単位	か所	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	59		69		79		89			
	実績値	51	55		60		69				R6	89
達成率	0%	57%	93%	62%	87%	67%	87%	78%			-	
指標 (6)	指標名	【活動2-2】特定生産緑地面積（累計）										
	定義等	特定生産緑地の指定面積（累計）										
	単位	ha	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	目標値
	目標値	-	12.7		21.1		21.8		21.8			
	実績値	14.24	20.69		20.5		20.5				R6	21.8
達成率	0%	65%	163%	95%	97%	94%	94%	94%			-	

単位：千円

3 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費		3,596,211	4,076,415	4,383,854	
人件費		626,745	519,553	536,963	
総事業費		4,222,956	4,595,968	4,920,817	
前年比(金額)		△84,710	373,012	324,849	

4 担当部における評価（部長評価－1次評価）その1

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果1】

花や緑に興味を持ってもらう企画の実施や、花や緑の育成・保全をリードする人材の育成に取り組んできたものの、目標値よりやや下回った。

【活動1-1】

緑の普及啓発事業として、屋内外での植物材料を使った工作体験、公園での生き物観察等の講座を実施した。大型イベントでの企画で悪天候により一部中止があったものの、目標値を大きく上回り前年度実績をやや上回った。

【活動1-2】

令和4年度より再開した農業ボランティア養成講座の新規登録や、保存樹木樹林の新規登録、花のあるまちかど事業や花壇管理団体等の増加があったものの、団体の高齢化等に伴う登録解除もあったため、目標値を下回る結果となった。

【成果2】

令和3年度に世論調査の設問を変更したため、その結果を基準に、令和4年度以降の目標値を上方修正している。令和5年度の実績は、前年度と横ばい程度で、目標値を下回った。

この設問については、地域別で数値の差が大きくなっており、舎人・入谷や中川地域など、都立公園や緑被率が比較的高い地域で数値が高くなっているなど、各地域のまちの特徴が大きく影響していると考えられる。

【活動2-1】

パークイノベーションによる公園の整備については、新設2か所、改修7か所の実績があった。

累計数では目標を下回っているが、年間10か所程度の目標に対して、9か所の整備を行った。1か所については契約不調である。

【活動2-2】

令和2年度から4年度に特定生産緑地地区の手続き対象となる生産緑地地区の指定から30年をむかえる農地が多く、令和3年度に当初の目標値16.9ヘクタールを達成したため、今後の対象面積等をふまえ、令和4年度以降の目標値を上方修正したところであるが、令和5年度は、新規の特定生産緑地の申請はなかったため、数字の変化がなく目標値を下回った。

今後、令和9年度までは特定生産緑地の申請対象となる生産緑地地区がなく、目標値を下回る状況が続く見込みである。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【活動1-1、活動1-2】

- ・新たに活動を始める団体・個人がいる一方で活動辞退が増加傾向である。
新規の活動団体等を増やすための周知は引き続き行う。
一方、活動辞退理由を把握し、現在活動している団体等が活動を継続するため、活動者の目線に立った支援体制を整える。
- ・緑の協力員が任期後の活動を実践継続するため、令和3年度より任期後を見据えたスキルアップ講座で支援している。
さらに任期を終えた方を交えた意見交換等を実施し、新たにNPO団体登録（申請中）を行い、活動の取組み方について再構築を進める。
- ・これらの周知、活動支援、講座開催による人材育成の取組みを進め、【成果1】緑化活動に参加した区民の割合の増加を目指す。

【成果2、活動2-1、活動2-2】

- ・パークイノベーションによる公園改修については、他機関との調整・連携を図り、円滑に進めていく。入札不調への対応として、発注時期の見直しと適正な工期の確保を行い、さらなる改善につなげていく。
- ・特定生産緑地の指定については、申請期限をむかえる農業者に対し、個別に制度を案内する。あわせて、農業の支え手となる、上記【活動1-2】の指標に含まれる農業ボランティアの養成にも引き続き取り組んでいくことで、生産緑地等の農地を保全していく。
- ・これらの公園等の魅力向上や保全の取組みにより、【成果2】まちなかの花や緑が多いと感じている区民の割合の増加を目指す。

